

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																										
								歳入総額	25,079,753	25,418,717	実質収支比率	6.6	7.0																																												
市町村名	天理市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	23,913,284	24,170,244	経常収支比率	99.6	96.6																																												
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,166,469	1,248,473	(※1)	(108.8)	(107.5)																																										
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	234,225	258,157	標準財政規模	14,135,792	14,192,882																																										
								近畿	○	実質収支	932,244	990,316	財政力指数	0.59	0.63																																										
人口	22年国調(人)	69,178	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-58,072	2,805	公債費負担比率	12.5	11.9																																													
	17年国調(人)	71,152			過疎	×	積立金	967	764	健全化判断比率	-	-																																													
	増減率(%)	-2.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																													
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	67,039	第1次	1,482	2,025	低開発	×	積立金取崩し額	460,721	320,056	連結実質赤字比率	-	-																																												
	23.03.31(人)	67,548		5.2	6.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-517,826	-316,487	実質公債費比率	10.5	9.8																																												
	増減率(%)	-0.8		5,888	7,493	基準財政収入額	6,236,900	6,336,292	将来負担比率	104.5	95.1																																														
面積(km ²)	86.37		第2次	20.7	23.1	基準財政需要額	11,116,366	10,984,101	資金不足比率(※4)		-	-																																													
人口密度(人/km ²)	801			21,011	22,464	標準税収入額等	8,025,264	8,154,671	病院事業会計	12.6	12.0																																														
世帯数(世帯)	25,396			74.0	69.1	経常経費充当一般財源等	14,588,705	14,208,629																																																	
職員の状況																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,923,712	23,154,477	うち公的資金	18,670,384	18,678,918	債務負担行為額(支出予定額)	1,562,899	1,622,976																																									
	市区町村長	1	8,620	一般職員	469	1,528,471	3,259	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	854,062	853,925	積立金現在高	56,105	149,452																																									
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,343,812	1,303,566	減債基金	810,601	828,478	その他特定目的基金	-	-																																									
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	59	186,617	3,163	収入不足比率	-	-	収入超過比率	-	-	収入超過率	-	-																																									
	議会議長	1	6,450	教育公務員	61	204,617	3,354	収入超過率	-	-	収入不足率	-	-	収入超過率	-	-																																									
	議会副議長	1	5,580	臨時職員	27	49,842	1,846	収入超過率	-	-	収入不足率	-	-	収入超過率	-	-																																									
	議会議員	16	5,200	合計	557	1,782,930	3,201	収入超過率	-	-	収入不足率	-	-	収入超過率	-	-																																									
					ラスパイレズ指数(※6)	107.4	(99.2)																																																		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 山辺広域行政事務組合 一般会計</td> <td>(15) 天理市開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 奈良県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td>(16) 天理市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 奈良広域水質検査センター組合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計		(10) 山辺広域行政事務組合 一般会計	(15) 天理市開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(5) 介護保険特別会計	(8) 下水道事業会計		(11) 奈良県市町村総合事務組合 一般会計	(16) 天理市土地開発公社	(3) 土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計		(12) 奈良広域水質検査センター組合 一般会計						(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 一般会計						(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																				
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																				
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計		(10) 山辺広域行政事務組合 一般会計	(15) 天理市開発公社																																																				
(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(5) 介護保険特別会計	(8) 下水道事業会計		(11) 奈良県市町村総合事務組合 一般会計	(16) 天理市土地開発公社																																																				
(3) 土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計		(12) 奈良広域水質検査センター組合 一般会計																																																					
				(13) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 一般会計																																																					
				(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,923,706	31.6	7,371,907	55.0	普通税	7,371,907	93.0	55,152
地方譲与税	178,333	0.7	178,333	1.3	法定普通税	7,371,907	93.0	55,152
利子割交付金	34,329	0.1	34,329	0.3	市町村民税	3,166,137	40.0	55,152
配当割交付金	27,566	0.1	27,566	0.2	個人均等割	84,346	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	6,569	0.0	6,569	0.0	所得割	2,600,390	32.8	-
地方消費税交付金	636,108	2.5	636,108	4.7	法人均等割	143,533	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	56,939	0.2	56,939	0.4	法人税割	337,868	4.3	55,152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,628,555	45.8	-
自動車取得税交付金	46,222	0.2	46,222	0.3	うち純固定資産税	3,602,467	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,597	1.5	-
地方特例交付金	90,176	0.4	90,176	0.7	市町村たばこ税	454,618	5.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,458	0.1	32,458	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	57,718	0.2	57,718	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,659,214	22.6	4,879,466	36.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,879,466	19.5	4,879,466	36.4	目的税	551,799	7.0	-
特別交付税	779,748	3.1	-	-	法定目的税	551,799	7.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	14,659,162	58.5	13,327,615	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,279	0.0	9,279	0.1	都市計画税	551,799	7.0	-
分担金・負担金	402,570	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	344,589	1.4	25,918	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	198,625	0.8	5,386	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,144,188	12.5	-	-	合計	7,923,706	100.0	55,152
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,481,059	5.9	-	-				
財産収入	77,334	0.3	43,425	0.3				
寄附金	1,300,247	5.2	-	-				
繰入金	676,599	2.7	-	-				
繰越金	748,473	3.0	-	-				
諸収入	230,628	0.9	680	0.0				
地方債	1,807,000	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,231,000	4.9	-	-				
歳入合計	25,079,753	100.0	13,412,303	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.1	91.4
(%) 年	98.1	92.6
	97.9	89.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,089,996	実質収支	260,258
下水道	1,862,542	再差引収支	150,702
病院	425,362	加入世帯数(世帯)	10,141
上水道	19,563	被保険者数(人)	18,462
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	484,854	1人当り	102
その他	1,297,675	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	
		保険給付費	

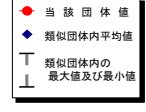
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	327,206	1.4	-	327,206
総務費	2,417,604	10.1	50,061	1,969,020
民生費	8,678,664	36.3	148,872	4,447,383
衛生費	1,916,991	8.0	101,110	1,491,631
労働費	70,182	0.3	-	14,810
農林水産業費	389,027	1.6	55,262	365,108
商工費	164,058	0.7	1,428	162,227
土木費	3,736,443	15.6	1,228,611	3,138,554
消防費	876,489	3.7	-	875,314
教育費	2,931,120	12.3	486,204	2,428,352
災害復旧費	1,961	0.0	-	1,961
公債費	2,403,539	10.1	-	2,335,113
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,913,284	100.0	2,071,548	17,556,679

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,902,338	54.0	8,695,415	8,571,321	58.5
人件費	5,864,136	24.5	5,096,027	4,974,916	34.0
うち職員給	4,017,842	16.8	3,572,775	-	-
扶助費	4,634,930	19.4	1,264,542	1,261,559	8.6
公債費	2,403,272	10.0	2,334,846	-	15.9
元利償還金	2,401,665	10.0	2,333,239	2,333,239	15.9
内 うち元金	2,037,765	8.5	1,969,340	1,969,340	13.4
訳 うち利子	363,900	1.5	363,899	363,899	2.5
一時借入金利子	1,607	0.0	1,607	1,607	0.0
その他の経費	8,937,437	37.4	7,756,760	6,017,384	41.1
物件費	3,034,854	12.7	2,305,290	2,144,347	14.6
維持補修費	98,387	0.4	96,868	96,868	0.7
補助費等	4,010,316	16.8	3,891,267	2,483,118	17.0
うち一部事務組合負担金	894,219	3.7	894,219	809,813	5.5
繰出金	1,782,529	7.5	1,462,204	1,291,920	8.8
積立金	2,957	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,394	0.0	1,131	1,131	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,073,509	8.7	1,104,504	-	-
うち人件費	76,971	0.3	76,971	-	-
普通建設事業費	2,071,548	8.7	1,102,543	-	-
うち補助	698,915	2.9	78,674	-	-
うち単独	1,349,633	5.6	1,023,569	-	-
災害復旧事業費	1,961	0.0	1,961	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,913,284	100.0	17,556,679	-	-

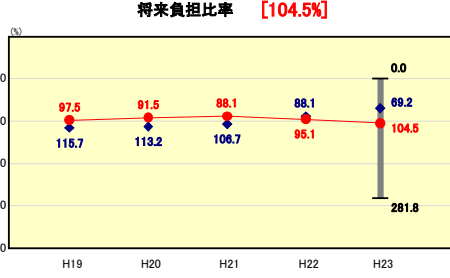
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,039	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	86.37	km ²	実収黒字比率	-	%
入出総額	25,079,753	千円	実収公債費比率	10.5	%
実収	23,913,284	千円	将来負担比率	104.5	%
標準財政規模	14,135,792	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1	
地方債現在高	22,923,712	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

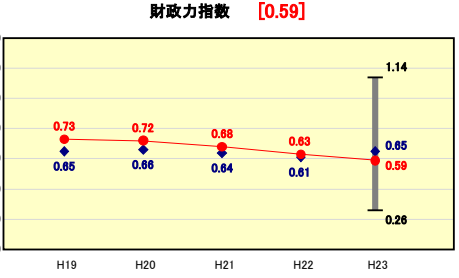
将来負担の状況



類似団体内順位 150/195 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

将来負担比率の分析
 前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、都市計画税が減少したにもかかわらず、都市計画事業が大きく伸びたため、結果として都市計画事業に係る地方債の残高等に充当が可能な都市計画税の見込額が減少したことによるものである。また、下水道事業に係る地方債の残高が非常に多くなっているが、普及率がほぼ100%となり新たな地方債の発行は減少するものと考えられる。今後とも将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施においては、現役世代と将来世代との負担の在り方や事業そのものの緊急性を考慮し、財源措置の有無を含めて優先順位を判断するものとする。

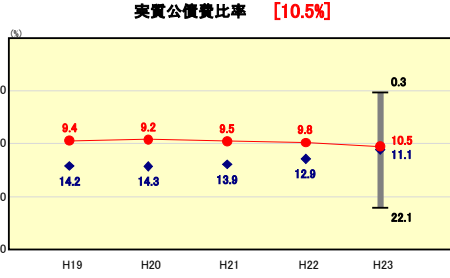
財政力



類似団体内順位 117/195 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析
 これまで各年度とも類似団体平均値を上回っていたが、本年度は下回る結果となった。これは、長引く景気低迷による個人及び法人住民税の減収が続いていることや土地価格の下落による固定資産税の減収など市税の減少が影響している。今後も景気の急激な回復が見込めないことから、退職者の不補充と嘱託職員の活用などを組み合わせた定員管理の適正化による人件費の抑制を行うとともに、緊急度・優先度を勘案した事業計画の策定により、投資経費を抑制するなど歳出の削減を行う。また、法的手段を駆使した徴収率の向上対策により歳入確保に努める。

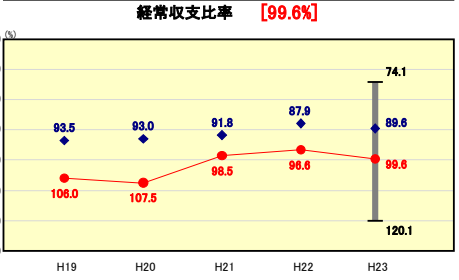
公債費負担の状況



類似団体内順位 90/195 全国平均 8.9 奈良県平均 13.1

実質公債費比率の分析
 過去からの地方債の発行抑制策により各年度とも類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られる。市税等歳入が減少していることも要因のひとつであるが、団塊の世代の退職手当が大幅に増加することに対応するため発行した退職手当債の償還金等が影響している。また、土地開発公社の技法的改革を行うに当たり、第三セクター等改革推進債を活用して公社の解散を目指していることから、市全体としては一定の財政効果があるものの実質公債費比率の増加は避けられない状況となる。現在は、比較的健全な状態を保っているところであるので、比率の推移を注視しながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

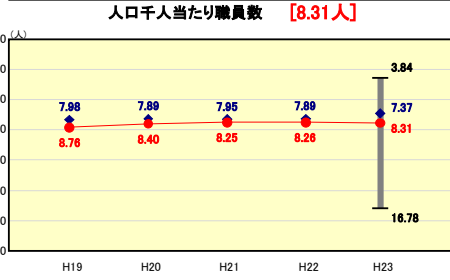
財政構造の弾力性



類似団体内順位 192/195 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

経常収支比率の分析
 これまで各年度とも類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して経常一般財源等が大幅に下回っていることが第一の要因である。特に、歳入の増減である市税と地方交付税が大きく変動している。歳出では、経常経費支出一般財源等の合計額は類似団体より若干低いものの、その構成として人件費と補助費等の比率が高くなっている。人件費は、これまで教育・福祉施策を重点施策として施設の充実を含めて推進してきたことにより多くなっている。補助費等については、下水道普及率100%を目指して事業を推進してきたことから下水道事業会計への公債費繰出が多額であったところに、平成22年度より公営企業法を全部適用し、減価償却費に対する繰出額が多くなったことが要因である。また、市立病院の経営を支援するため、繰出額が多額になっていることも要因のひとつである。前年度に比べて悪化した要因は、障害者福祉サービス給付費など扶助費の大幅な増によるものである。これらの対策としては、退職者不補充等による定員管理の適正化と行政評価を核としたPDCAサイクルに基づく事務事業の見直し、施設の管理運営方法の見直しにより経常経費の削減を図る。さらに、本年度に策定した行政改革実施プログラム2011の実施により改善を図っていく。

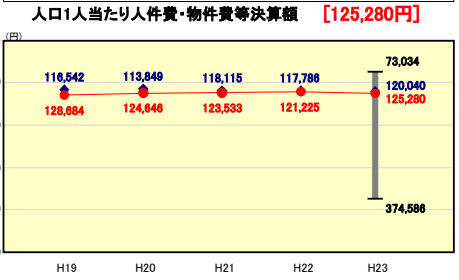
定員管理の状況



類似団体内順位 144/195 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析
 職員数の抑制が可能な部門においてはできる限り抑制しているところであるが、これまで教育・福祉施策の充実を図り、また、区画整理事業を推進しているため土木部門において類似団体平均に比べて職員数が多くなっている。今後、退職者の不補充や新規採用の抑制、指定管理者制度の活用をはじめとした民間への業務委託等により、定員の適正化に努めていく。

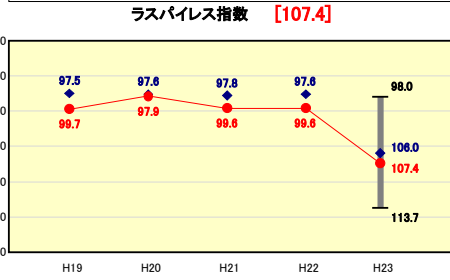
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 136/195 全国平均 118,477 奈良県平均 118,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これまでの市の重点施策として教育・福祉施策に力を注いできたため、保育所、幼稚園、また他市にはない教育総合センターなどの施設が充実していることから、職員数が多くなっている。土木部門においても、区画整理事業を推進していることから類似団体と比較して多くなっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を推進し、コストの低減を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 138/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析
 これまで国の給与水準に照らし合わせ、適正な給与水準を維持するよう努めてきたところであるが、国が特例により給与の減額を行っているためラスパイレス指数が高くなっている。また、類似団体平均と比較して高くなっているのは、近年、給与カットなどの措置を講じている団体が多くなっているが、本市においては特段の措置を講じていないことが要因の一つであると考えられる。今後とも適正な水準となるよう手当等の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

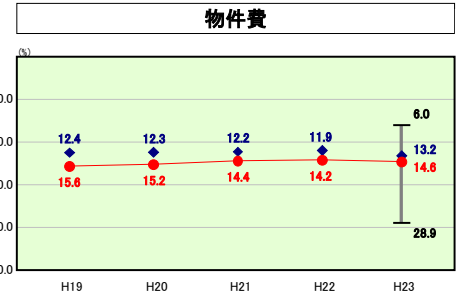
奈良県天理市

経常収支比率の分析

人口	67,039	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	-	%
面積	86.37	k㎡	実績	赤字比率	-	%
人口	25,079,753	千円	実績	赤字比率	10.5	%
人口	23,913,284	千円	実績	赤字比率	104.5	%
人口	932,244	千円	実績	赤字比率		
人口	14,135,792	千円	実績	赤字比率		
人口	22,923,712	千円	実績	赤字比率		

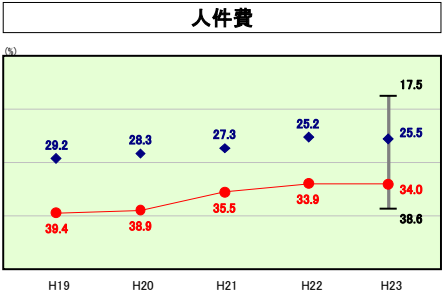


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



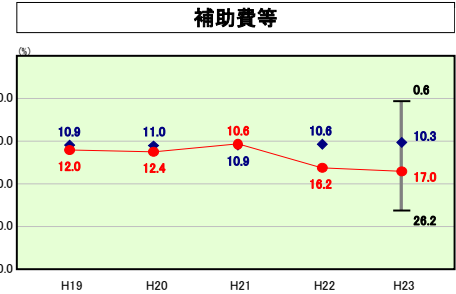
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が高くなってきているのは、施設数が多いことが要因の一つと考えられる。特に、保育所や幼稚園、公民館などの施設が充実し、運営管理に要する費用が多額となっている。また、ごみ処理施設の運営管理業務やごみ収集運搬業務の委託を行っていることも大きな要因となっている。前年度に比べて比率が増加している要因は、予防接種費用の増や住民基本台帳システムの入れ替えによる経費の増があげられる。今後においても行政改革実施プラン2011の着実な実施により、コストの削減を図っていく。



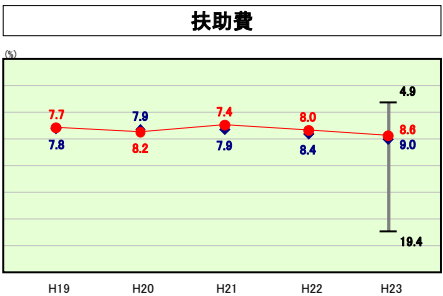
人件費の分析

これまで重点施策として教育・福祉施策に力を注いできたため、保育所、幼稚園、また、他市にはない教育総合センターなどの施設が充実していることから、職員数が多くなっている。また、土木部門においても、区画整理事業を推進していることから類似団体と比較して多くなっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を推進し、コストの低減を図っていく。



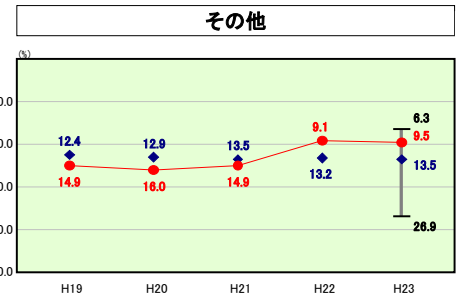
補助費等の分析

補助費等については、前年度より類似団体平均を大きく上回っている。これは、下水道事業が公営企業法を全部適用し、企業会計へと移行したことにより、これまでの繰出金から補助費等に性質分類が変わったことが主な要因である。特に、下水道普及率100%を目指して事業を推進してきたことから公債費繰出が多額であったところに、さらに減価償却費に対する繰出額が大きくなったことも影響している。また、市立病院の経営を支援するため、繰出額が多額になっていることや、消防業務を広域（一部事務組合）で行っていることから補助金が多額になっている。これらを除けば類似団体と比較して高い水準にはないと考えられる。



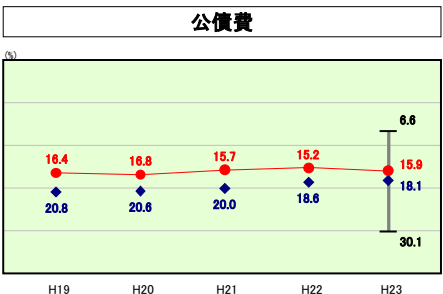
扶助費の分析

扶助費については、類似団体平均と比較してほぼ同様の水準で推移している。全国的に生活保護者数が増加し、給付費が増加している状況にある中で、資格審査等の適正化を推進しており伸びは抑えられている。一方、障がい者関係の給付費が年々高い伸びを示しているところであり、今後、障がい者自立支援法や児童福祉法の改正の中で障がい児支援の強化も予定されていることから経費負担の動向を注意深く見守る必要がある。



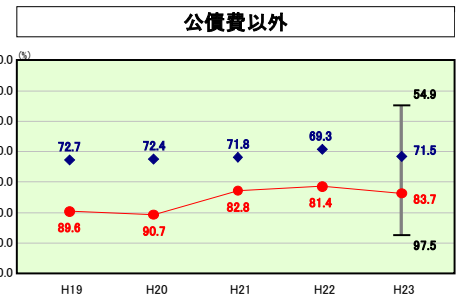
その他の分析

その他に係る経常収支比率が、本年度に類似団体平均を大きく下回っているのは、下水道事業に係る繰出金が公営企業法を全部適用し、企業会計に移行したことにより性質分類が繰出金から補助費等に変更されたことによるものである。維持補修費については、現在、類似団体と比較して低い水準で推移しているものの、今後、施設の老朽化に伴って増えていくことが予想されることから、長期的な修繕計画の策定が必要となってくる。



公債費の分析

公債費については、過去からの地方債の発行抑制策により、類似団体平均と比較して各年度とも低い水準を維持している。しかし、団塊の世代の退職手当が大幅に増加することに対応するため、退職手当債を発行したことにより比率が増加している。また、土地開発公社の抜本的改革（解散）を行うに当たり発行を予定している第三セクター等改革推進債の影響により公債費の増加が想定される。今後、施設の老朽化等による大型公共事業も予定される中、事業の緊急性を勘案しつつ平準化策を検討し、財政措置のない地方債については極力抑制していく。



公債費以外の分析

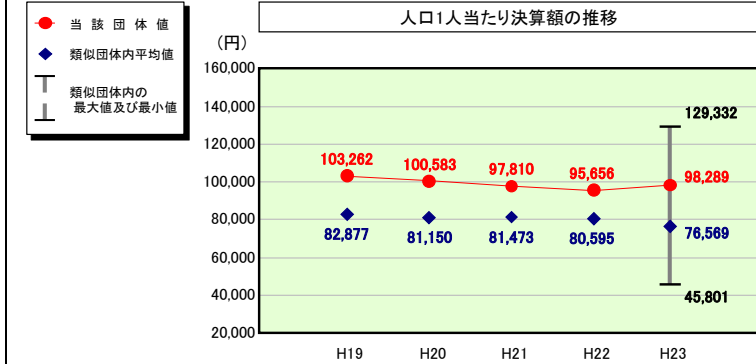
公債費以外の経常収支比率が、類似団体平均を大きく上回っているのは、これまでの分析結果にあるように人件費・補助費等・物件費に係る経常経費充当一般財源額が大きいことが要因となっている。今後、退職者不補充等による定員管理の適正化と行政評価を核としたPDCAサイクルに基づく事務事業の見直しによりコストの低減を図っていく。また、より効率的な施設の管理運営を図るために、公募を基本とした指定管理者制度の活用により、住民サービスの向上と経費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県天理市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



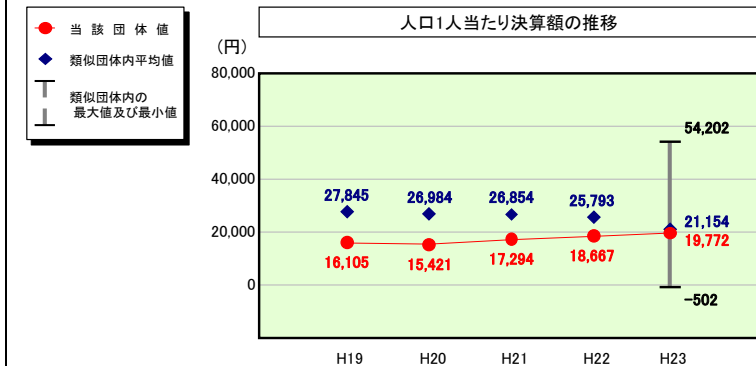
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,864,136	87,474	69,188	▲ 26.4
賃金 (物件費)	135,722	2,025	4,522	▲ 55.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	754,361	11,253	5,753	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	244,107	3,641	926	▲ 293.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	189,570	2,828	3,026	▲ 6.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,971	1,148	1,451	▲ 20.9
▲退職金	▲ 675,674	▲ 10,079	▲ 8,301	▲ 21.4
合計	6,589,193	98,289	76,569	▲ 28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.31	7.37	0.94
ラスパイレズ指数	107.4	106.0	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

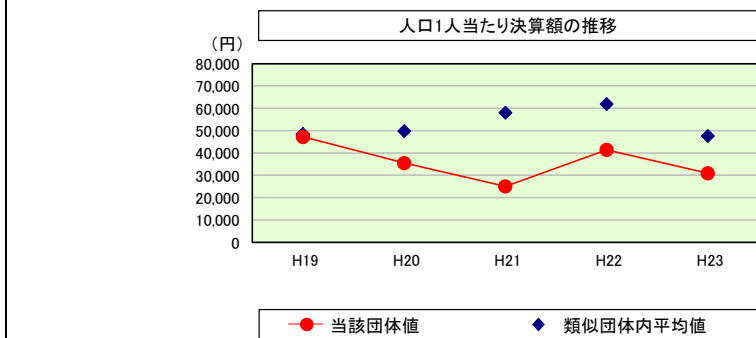


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,398,764	35,782	44,862	▲ 20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,477,325	22,037	12,261	▲ 79.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,040	135	2,838	▲ 95.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,446	1,245	1,470	▲ 15.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,433	21	15	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 432,682	▲ 6,454	▲ 5,472	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,211,864	▲ 32,994	▲ 34,880	▲ 5.4
合計	1,325,462	19,772	21,154	▲ 6.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

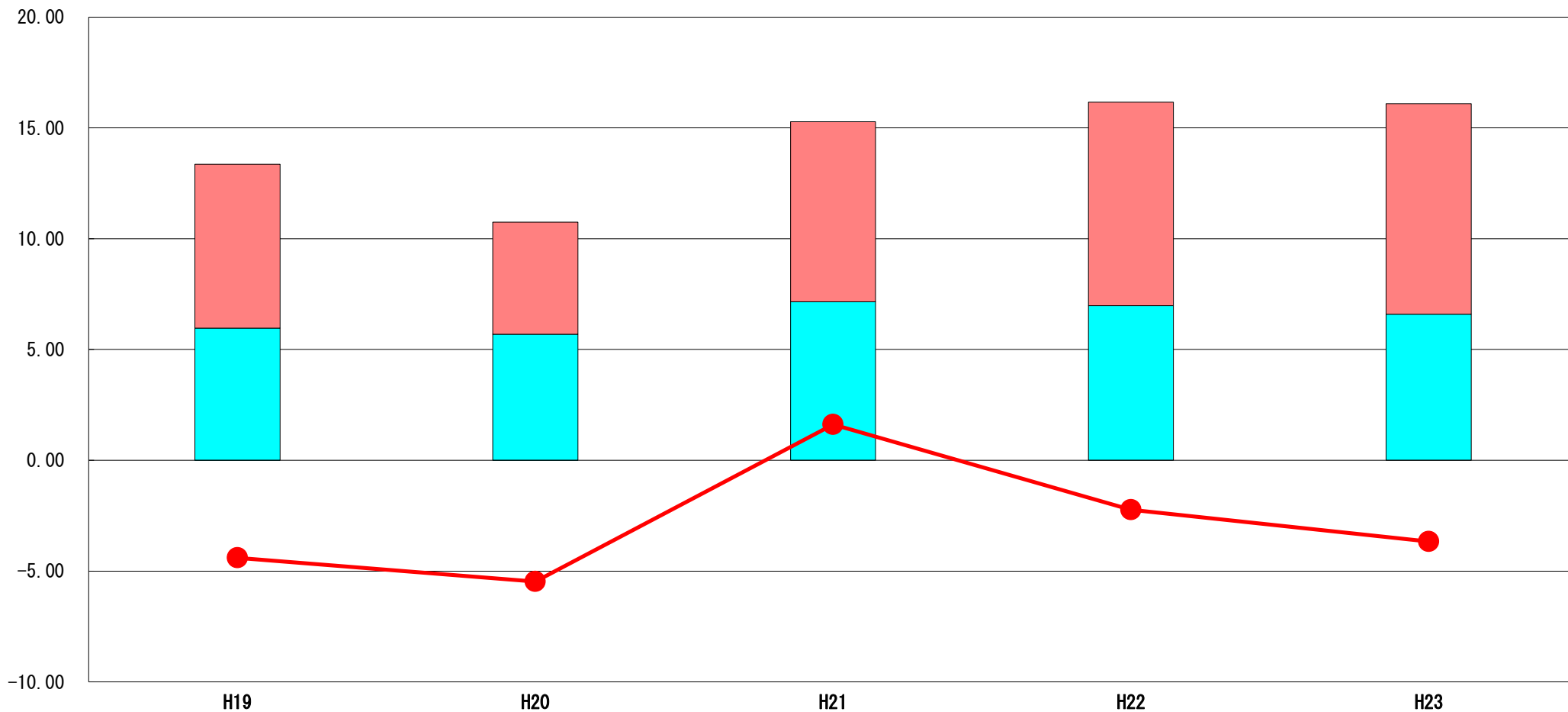
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,223,799	47,207	▲ 24.9	48,408	▲ 7.7	▲ 17.2
うち単独分	2,111,150	30,914	▲ 32.6	26,937	▲ 11.7	▲ 20.9
H20	2,409,336	35,431	▲ 24.9	49,774	▲ 2.8	▲ 27.7
うち単独分	1,695,774	24,937	▲ 19.3	26,739	▲ 0.7	▲ 18.6
H21	1,698,538	25,030	▲ 29.4	58,009	▲ 16.5	▲ 45.9
うち単独分	1,071,536	15,790	▲ 36.7	32,190	▲ 20.4	▲ 57.1
H22	2,799,055	41,438	65.6	61,882	6.7	58.9
うち単独分	1,887,460	27,943	77.0	32,175	0.0	77.0
H23	2,071,548	30,901	▲ 25.4	47,569	▲ 23.1	▲ 2.3
うち単独分	1,349,633	20,132	▲ 28.0	26,255	▲ 18.4	▲ 9.6
過去5年間平均	2,440,455	36,001	▲ 7.8	53,128	▲ 1.0	▲ 6.8
うち単独分	1,623,111	23,943	▲ 7.9	28,859	▲ 2.1	▲ 5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

奈良県天理市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		7.39	5.06	8.13	9.18	9.51
実質収支額		5.97	5.69	7.15	6.98	6.59
実質単年度収支		▲ 4.40	▲ 5.47	1.62	▲ 2.23	▲ 3.66

分析欄

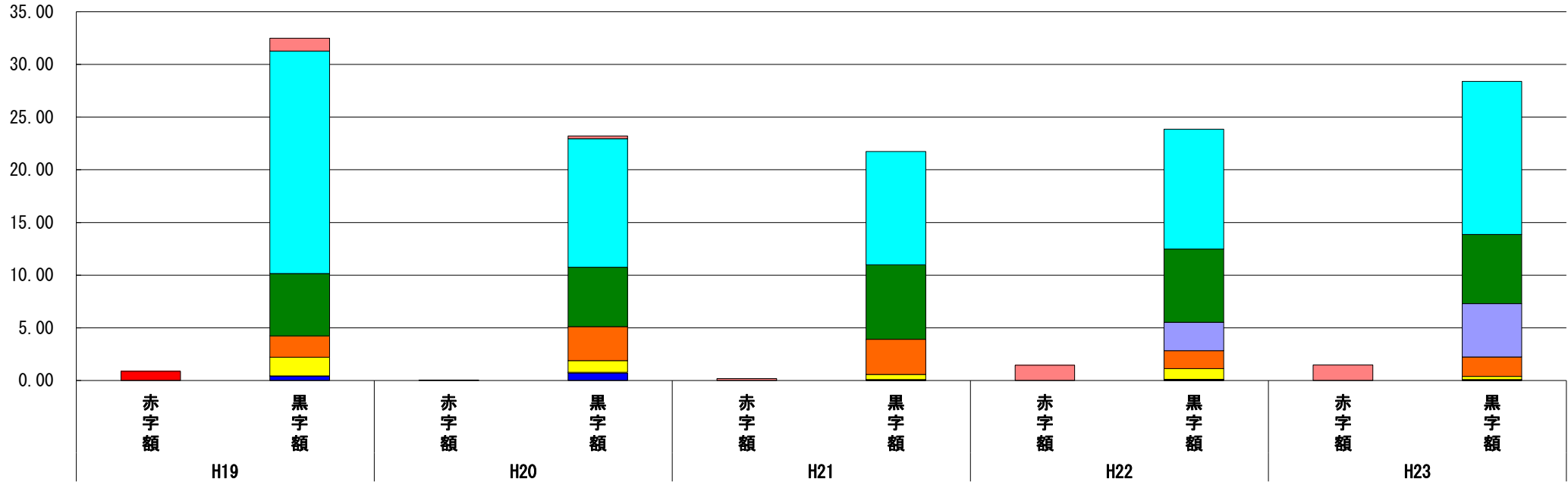
実質収支については、各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。
 財政調整基金については、平成20年度を除き10億円を超える残高を保有しており、標準財政規模比でも高い水準を維持している。
 実質単年度収支については、平成21年度を除きマイナスとなっている。これは、実質単年度収支の計算上、基金の取崩し額は算入されるが、歳計剰余金処分による積立金は除かれることから赤字額が大きくなっている。今後もこのような良好な状態を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

奈良県天理市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		1.23	0.24	▲ 0.18	▲ 1.44	▲ 1.47
水道事業会計		21.10	12.21	10.75	11.39	14.54
一般会計		5.93	5.63	7.07	6.94	6.56
下水道事業会計		-	-	-	2.71	5.07
国民健康保険特別会計		2.03	3.23	3.35	1.69	1.84
介護保険特別会計		1.76	1.10	0.48	1.01	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.00	0.07	0.06
土地区画整理事業特別会計		0.03	0.03	0.06	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		▲ 0.87	▲ 0.04	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.41	0.72	0.03	0.03	0.01

分析欄

連結実質収支については、トータル的には赤字額を大きく上回る黒字額となっており、健全性は保たれている。特に、水道事業会計については、いずれの年度も大幅な黒字額を計上している。

全会計の中で病院事業会計のみ赤字を計上しており、その赤字額についても年々増加している。これは、常勤の医師がいない診療科が発生していることなど医師不足が顕著であり、外来患者数、入院患者数とも減少していることが大きな要因である。特に、入院収益は大きな減収となっている。このため、平成21年3月に「天理市立病院改革プラン」を策定し、経営の改善を図っているところであるが、予想を超える患者数の減少により累積欠損金もふくらんできており、非常に厳しい財政状況となっている。今後、更なる抜本改革が必要となる。

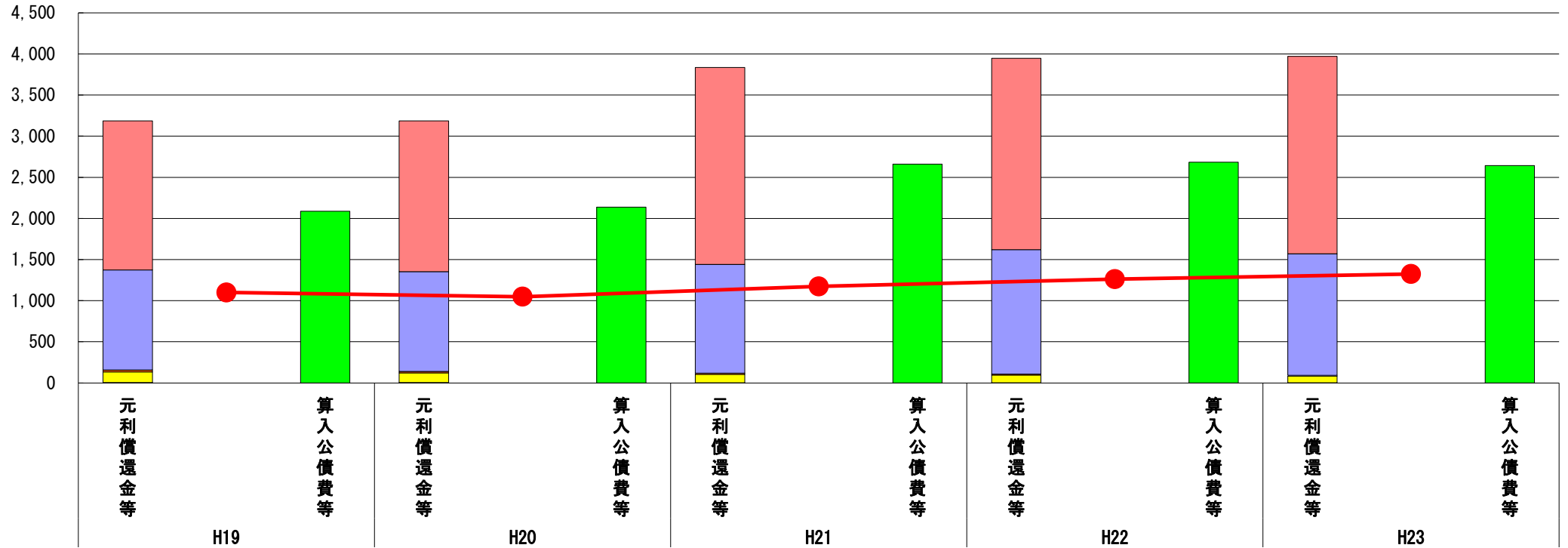
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,810	1,833	2,394	2,327	2,399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,216	1,214	1,320	1,511	1,477
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	19	15	12	9
	債務負担行為に基づく支出額		130	117	103	94	83
	一時借入金の利子		4	4	2	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,086	2,138	2,661	2,684	2,644
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,099	1,049	1,173	1,262	1,325

分析欄

元利償還金については、過去からの地方債の発行抑制策により低い水準で推移している。近年は、団塊の世代の退職手当が大幅に増加することに対応するため発行した退職手当債や地方交付税の不足分を補てんするために発行した臨時財政対策債の元利償還金が増加している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が多大となっているのは、下水道事業の積極的な推進により、普及率がほぼ100%となる反面、起債残高が増大し、その元利償還金に充てるための繰入金が多大になっていることが要因である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

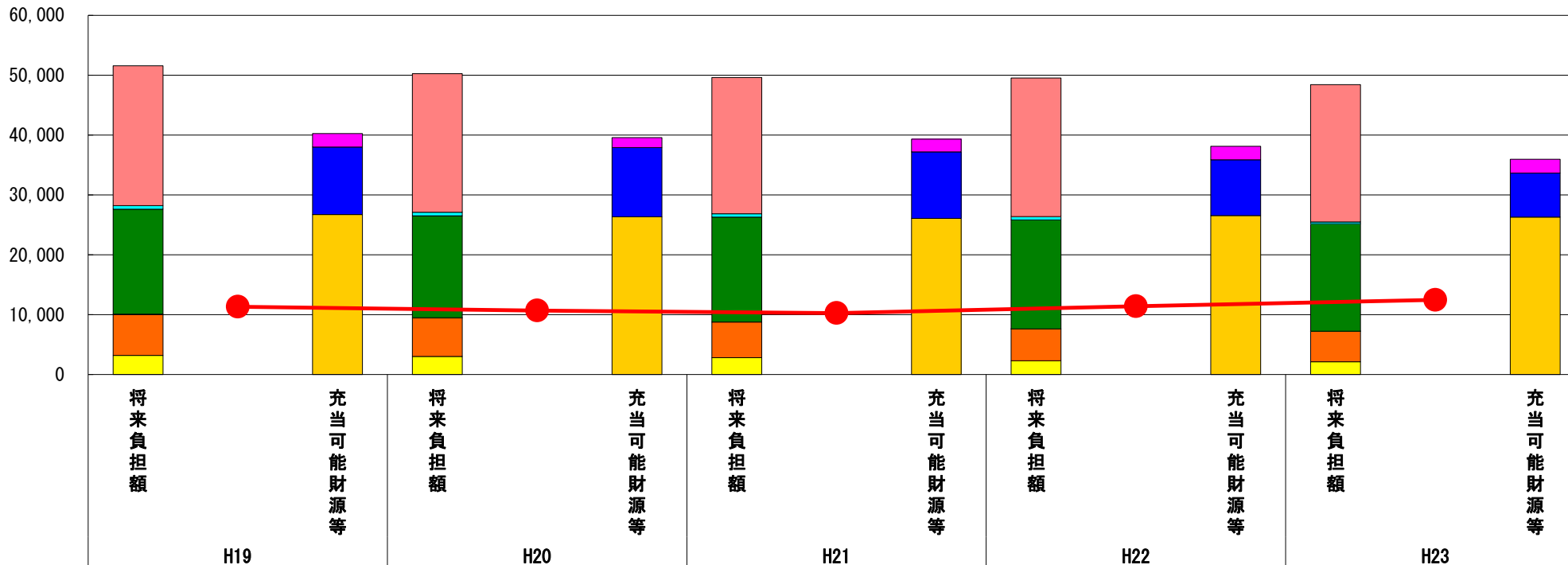
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,354	23,139	22,761	23,154	22,924
	債務負担行為に基づく支出予定額		574	574	549	546	280
	公営企業債等繰入見込額		17,558	17,022	17,501	18,198	17,957
	組合等負担等見込額		59	40	26	13	4
	退職手当負担見込額		6,798	6,441	5,937	5,336	5,102
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,225	3,025	2,825	2,297	2,143
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,263	1,639	2,112	2,252	2,309
	充当可能特定歳入		11,260	11,570	11,091	9,299	7,325
	基準財政需要額算入見込額		26,721	26,343	26,108	26,571	26,314
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,322	10,689	10,286	11,423	12,462

分析欄

将来負担額 (A) のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、退職手当債や臨時財政対策債の発行により近年は増加傾向にあるが、過去からの地方債発行抑制策により低い水準で推移している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債の影響で多大となっている。

充当可能財源等 (B) のうち、大幅に減少しているのが、充当可能特定歳入となっている。これは、都市計画税が減少したにもかかわらず、都市計画事業が大きく伸びたため、結果として都市計画事業に係る地方債の残高等に充当が可能な都市計画税の見込額が減少したことによるものである。

これらにより、将来負担比率が前年度より若干増加したが、早期健全化基準の350%には遠く及ばないことから、今後も財源措置のない地方債は極力抑制するなどにより健全性を維持していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。